

平成28年度 事業報告

I 会 議

- 1 監 査 会 平成 28 年 6 月 2 日 京都JA会館 503 会議室
平成 27 年度事業実施状況および会計処理の執行状況について監査を受け、適正と認められた。

2 理 事 会

- (1)第1回理事会 平成 28 年 6 月 13 日 京都JA会館 601 会議室
- ・ 平成 27 年度事業報告並びに収支決算について
 - ・ 平成 28 年度会費の賦課並びに徴収方法について
 - ・ 役員の変更について
 - ・ 京都JA会館建て替えに伴う仮事務所への移転について
 - ・ 平成 28 年度定時総会の開催について
 - ・ 附帯決議
- (2)第2回理事会 平成 28 年 6 月 30 日 京都JA会館 601 会議室
- ・ 会長理事、副会長理事、専務理事の選出について
- (3)第3回理事会 平成 29 年 3 月 27 日 西大路三条会議室
- ・ 平成 28 年度収支補正予算について
 - ・ 平成 29 年度事業計画並びに収支予算について
 - ・ 平成 29 年度資金調達及び設備投資見込みについて
 - ・ 平成 29 年度借入金最高限度額並びに資金預入金融機関の決定について
 - ・ 諸規程の一部改正について
 - ・ 附帯決議
- (報告事項)
- ・ 平成 28 年度事業進捗状況の報告について

3 総 会

- (1)平成 28 年度定時総会 平成 28 年 6 月 30 日 京都JA会館 601 会議室
- 第1号議案 平成 27 年度事業報告並びに収支決算について
- 第2号議案 平成 28 年度会費の賦課並びに徴収方法について
- 第3号議案 役員の変更について
- 第4号議案 京都JA会館建て替えに伴う仮事務所への移転について
- 第5号議案 附帯決議

4 会員の状況

区分	会 員 数			備 考	
	27年度	増	減		28年度
正会員	16	0	0	16	
準会員	10	0	0	10	
計	26	0	0	26	

II 事業の実施状況

〔公益目的事業〕

1 京都府鶏卵価格安定対策事業(京都府 補助事業)

(一社)日本養鶏協会の鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している採卵養鶏農家を対象に、生産者積立金の一部を助成するとともに、基金への加入推進指導により養鶏経営の安定を図った。

区 分	加入生産者数	事業対象数量	積立金単価	京都府補助	京都府補助金額
(一社)日本養鶏協会	8戸	24,156,000kg	2円	1/4以内	12,078,000円
調整事務費 40,000円(うち本会負担額 20,000円)				1/2	20,000円

事業費 12,118,000円

2 肉用子牛生産者補給金制度(農畜産業振興機構 補助事業)

第6業務対象期間(5年)の2年目に入り、肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金交付を行うことになっていたが、3品種とも子牛価格の高騰により1年間を通じて補てんは無かった。

(1)保証基準価格、合理化目標価格

保証基準価格 :肉用子牛の再生産を確保することを旨として定める。

合理化目標価格:肉用子牛生産の合理化によりその実現を図ることに必要な生産費を基準として定める。

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	337,000円	280,000円
その他肉専	220,000円	149,000円
乳用種	133,000円	90,000円

(2)生産者積立金の造成に係る契約肉用子牛頭数

(単位:頭)

期間	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種	合計
28年1月	32	5	10	47
2	50	3	6	59
3	48	0	11	59
4	25	2	11	38
5	38	4	8	50
6	41	2	0	43
7	46	0	0	46
8	43	1	0	44
9	37	3	0	40
10	41	3	0	44
11	41	3	0	44
12	33	2	0	35
合計	475	28	46	549

(3)生産者積立金の造成状況

(単位:円)

区分	1頭当り積立金額	頭数	負担区分			
			生産者(1/4)	京都府(1/4)	機構(1/2)	計
黒毛和種	1,200	475	142,500	142,500	285,000	570,000
その他肉専	12,400	28	86,800	86,800	173,600	347,200
乳用種	6,400	46	73,600	73,600	147,200	294,400
計	—	549	302,900	302,900	605,800	1,211,600

(4)平成28年度肉用子牛生産者補給金交付単価一覧表 (単価:円)

区 分	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種
27年度第4四半期	—	—	—
28年度第1四半期 (積立金からの交付単価)	—	—	—
第2四半期 (積立金からの交付単価)	—	—	—
第3四半期 (積立金からの交付単価)	—	—	—

(5)平成28年度肉用子牛生産者補給金交付実績 (単位:円)

区 分	黒毛和種		その他肉専用種		乳用種	
	頭数	交付金額	頭数	交付金額	頭数	交付金額
27年度第4四半期	—	—	—	—	—	—
28年度第1四半期 (積立金からの交付)	—	—	—	—	—	—
第2四半期 (積立金からの交付)	—	—	—	—	—	—
第3四半期 (積立金からの交付)	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—

交付実績総計 0頭 0円

2-1 肉用牛繁殖経営支援事業(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、肉用子牛の平均売買価格が発動基準を下回った場合(但し、平均売買価格が保証基準価格を下回る場合は保証基準価格)、差額の3/4を補てんし、繁殖経営の所得を確保して肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る事業。

平成28年度は、子牛価格の高騰により支援交付金の交付は無かった。

(1)発動基準 (円)

品種	黒毛和種	その他肉専用種
発動基準	450,000	290,000

(2) 支援交付金の交付実績

(単位:頭、円)

	黒毛和種			その他肉専用種			合計	
	交付金 単価	頭数	交付額	交付金 単価	頭数	交付額	頭数	交付額
28年度 第1四半期	0	—	—	—	0	0	0	0
2四半期	0	—	—	—	0	0	0	0
3四半期	0	—	—	—	0	0	0	0
4四半期	0	—	—	—	0	0	0	0
計	0	0	0	—	0	0	0	0

推進事務費 2,574,172円

2-2 運営適正化事業(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用子牛生産者補給金制度の業務の適正な運営を図るため、事務委託先における対象子牛の個体登録、販売保留の確認等の業務を委託し、電算システムの活用や事務委託先での書類点検を実施して適正な業務推進に努めた。

事業費 763,285円

2-3 指定協会運営体制支援事業(農畜産業振興機構 補助事業)

市中金利の低下に伴い、基本財産の運用益が減少しているため、独立行政法人農畜産業振興機構から支援を受けて事業運営の円滑化を図った。

事業費 6,334,780円

3 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(農畜産業振興機構 補助事業)

第3業務対象期間(3年間)の1年目、平成23年度に発生した牛肉・稲ワラからの暫定規制値等を超えるセシウムが検出されている件に対応する緊急対策とし、肉用牛肥育経営の資金繰りが改善するまでの間、特例措置として補てん金の毎月支払が続いている。

(1) 事業の内容

毎月の肥育牛1頭当り粗収益(全国平均)が生産費(全国平均)を下回った場合に、肥育牛生産者に補てん金を交付する。

① 拠出割合 生産者:国=1:3

- ② 事業実施期間 平成28年度～平成30年度(3年間)
 ③ 補てん割合 1頭当り粗収益と生産費との差額分の8割
 ④ 積立金単価

(単位:円/頭)

品 種 区 分		積 立 金		
		生産者	機 構	計
肉専用種	27年度単価	10,000	30,000	40,000
	28年度単価	10,000	30,000	40,000
交 雑 種	27年度単価	25,000	75,000	100,000
	28年度単価	25,000	75,000	100,000
乳 用 種	27年度単価	17,000	51,000	68,000
	28年度単価	26,000	78,000	104,000

(2) 生産者積立金納付頭数及び積立金納付額

(単位:頭、円)

区 分	年 月	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
平成27年度 第4四半期	2月	289	4	0	293
		0	0	0	
	3月	237	1	1	239
		0	0	0	
平成28年度 第1四半期	在庫牛	0	0	0	1,057
		1,027	28	2	
	4月	0	0	0	280
		270	9	1	
	5月	0	0	0	279
		268	8	3	
	6月	0	0	0	329
		318	5	6	
第2四半期	7月	0	0	0	241
		231	8	2	
	8月	0	0	0	209
		201	7	1	
	9月	0	0	0	272
		266	5	1	

第3四半期	10月	0	0	0	204
		202	1	1	
第3四半期	11月	0	0	0	211
		204	2	5	
	12月	0	0	0	217
		214	1	2	
第4四半期	1月	0	0	0	221
		218	2	1	
当期造成頭数計		526	5	1	4,052
		3,419	76	25	
積立金納付額	積立金単価	10,000	25,000	17,000	-
		10,000	25,000	26,000	
	積立額	39,450,000	2,025,000	667,000	42,142,000

上段は27年度積立単価分、下段は28年度積立単価分

(3) 補てん金の交付状況

(単位:戸、頭、円)

区 分		対象戸数	交付頭数	補てん金単価	交付金額
肉 専 用 種	27年度 2月期	0	0	0	0
	3月期	0	0	0	0
	28年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0
	6月期	0	0	0	0
	7月期	0	0	0	0
	8月期	0	0	0	0
	9月期	0	0	0	0
	10月期	0	0	0	0
	11月期	0	0	0	0
	12月期	0	0	0	0
	1月期	0	0	0	0
	計	0	0	-	0
交 雑 種	27年度 2月期	0	0	0	0
	3月期	0	0	0	0
	28年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0

	6月期	0	0	0	0
	7月期	0	0	0	0
	8月期	0	0	0	0
	9月期	0	0	0	0
	10月期	0	0	0	0
	11月期	1	6	6,200	37,200
	12月期	0	0	0	0
	1月期	0	0	0	0
	計	1	6	—	37,200
乳用種	27年度 2月期	0	0	10,500	0
	3月期	0	0	17,500	0
	28年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0
	6月期	0	0	0	0
	7月期	0	0	17,800	0
	8月期	0	0	26,800	0
	9月期	0	0	47,000	0
	10月期	0	0	45,300	0
	11月期	1	1	51,500	51,500
	12月期	0	0	61,100	0
	1月期	0	0	72,100	0
	計	1	1	—	51,500
合計	27年度 2月期	0	0	—	0
	3月期	0	0	—	0
	28年度 4月期	0	0	—	0
	5月期	0	0	—	0
	6月期	0	0	—	0
	7月期	0	0	—	0
	8月期	0	0	—	0
	9月期	0	0	—	0
	10月期	0	0	—	0
	11月期	2	7	—	88,700
	12月期	0	0	—	0
	1月期	0	0	—	0
	計	2	7	—	88,700

(4) 肥育安定基金の管理状況

(単位:頭、円)

区 分		肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	合 計	
期首残高(A)		460,398,876	55,672,826	392,963	516,464,665	
28 年 度 造 成 額	基金造成頭数	526	5	1	4,052	
		3,419	76	25		
	生産者 積立金	単価	10,000	25,000	17,000	—
		金額	39,450,000	2,025,000	667,000	
	機 構	単価	30,000	75,000	51,000	—
		金額	118,350,000	6,075,000	2,001,000	
	合 計(B)		157,800,000	8,100,000	2,668,000	168,568,000
	果実収入(C)		2,925	335	11	3,271
補てん金交付額(D)		0	37,200	51,500	88,700	
機構返還額(E)		361,079,157	42,129,620	345,722	403,554,499	
生産者無事戻し額(F)		120,359,719	14,043,206	115,241	134,518,166	
期末残高 ((A)+(B)+(C)-(D)-(E)-(F))		136,762,925	7,563,135	2,548,511	146,874,571	

3-1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(肉用牛肥育経営安定推進)

(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用牛肥育経営の安定を図るため肉用牛肥育経営安定特別対策事業の基金造成並びに補てん業務等を円滑に推進する次の事業を実施した。

(1) 事業の内容

- ① 生産者積立金の徴収及び機構補助金の交付請求により、肥育安定基金を造成して補てんの発動に備えるとともに、月毎に肥育牛1頭当り粗収益(全国平均)が生産費(全国平均)を下回った場合に、肥育牛生産者に補てん金交付を行った。
- ② 事業の円滑な推進のため、全国会議に出席するとともに、事業の内容について府内で1回推進会議を開催して生産者・事務委託先等担当者に周知を図った。
- ③ 適正な事業執行のため、事務委託先等への調査指導を実施した。
- ④ 事業の円滑な推進のため、電算システムを活用して事業対象登録牛の管理等を実施した。

事業費 5,268,566 円

〔収益事業〕

1 地域畜産経営支援体制整備事業(京都府 委託事業)

畜産経営体の経営管理能力向上及び生産技術の高度化指導に加え、畜産経営に関する情報の提供を行い、経営感覚に優れた経営体の育成を図った。

事業費 3,448,000 円

(1) 畜産経営体支援指導研究会等の開催

回数	開催年月日	構成員数	構成機関	調査・研究・検討内容
第1回	28.5.26	20	京都府、窓口相談員、非常勤コンサルタント団、関係機関、本協会	支援指導に係る対象経営の選定、指導内容等の検討、生産技術・経営管理技術・流通消費・環境等の改善指導方策等の調査・研究

(2) 地域における相談窓口の設置

配置実績 延べ 96.5 日 配置人数:南丹(1名)、中丹(2名)、丹後(1名)

(3) 畜産経営技術の総合支援指導

① 畜産コンサルタント団員の組織

畜産コンサルタント団の組織状況

区分	員数(人)	備考
総括畜産コンサルタント	0	本協会役職員
畜産コンサルタント	3	〃 職員
非常勤畜産コンサルタント	17	畜産指導機関、学識経験者
計	20	

② 個別支援指導の実施

個別指導実施件数

(件)

区分	経営改善指導	経営管理技術指導	生産技術指導	計
酪農	10	5	6	21
肉用牛	14	20	14	48
養豚	4	2	15	21
養鶏	0	0	0	0
計	28	27	35	90

(4) 畜産経営関係情報のホームページ(HP)による提供

畜産経営体を支援するため、京都府のホームページ「京都の畜産ひろば」の更新、拡充により畜産経営関係情報を提供した。

- ・ ホームページ「京都の畜産広場」の管理・運営
- ・ 市況情報をデータベース化して提供

2 畜産振興補助事業 (地方競馬全国協会 補助事業)

地域畜産支援体制整備事業(畜産コンサルタント事業)、地域畜産理解醸成事業、地域畜産ブランド創出事業、馬事・畜産普及啓発推進事業を実施することにより、担い手の育成・確保、府内畜産物の消費者への普及啓発、地域ブランド畜産物の生産・流通体制の確立、地方競馬に対する理解の醸成と畜産の普及啓発の推進を図った。

事業費 5,407,000 円

3 乳用牛群検定関連事業(国、京都府、家畜改良事業団 補助事業、委託事業)

乳用牛群の能力向上により酪農経営の安定化を図るため、乳用牛群検定組合を組織し、検定農家及び検定員を対象に牛群検定の普及、検定員の技能の向上、酪農経営における牛群検定情報の活用の促進等を図るとともに牛群検定研修会を開催した。

また、乳用種雄牛の後代検定の的確な推進を図るため、調整交配に取り組んだ。

(1) 牛群検定組合の概要

(単位:戸)

	南丹牛群 検定組合	中丹牛群 検定組合	丹後牛群 検定組合	合 計
組 合 員 数	9	15	4	28
自家検定農家数	7	0	0	7
立会検定農家数	2	15	4	21

(2) 事業の概要

① 京都府畜産振興対策推進事業(酪農生産性向上・奨励対策)(京都府)

個体ごとのデータの把握による乳用牛群の能力向上を通じて酪農経営の安定を図る取組を支援した。

事業費 5,216,677 円

(単位:円)

組合名	事業費	うち補助金	備考
南丹牛群検定組合	1,492,271	746,135	検定員謝金、旅費、生乳検査、電算センター負担金等の支援
中丹牛群検定組合	2,327,518	1,163,759	
丹後牛群検定組合	1,006,888	503,444	
本協会	390,000	195,000	
合計	5,216,677	2,608,338	

② 牛群検定補助事業・委託事業(家畜改良事業団)

ア 補助事業

酪農経営の生産性向上を図るため、調整交配や後代検定データの収集等を実施した。

(交付決定ベース 単位:円)

事業名	事業費	うち補助金	内容
高能力乳用牛選抜システム開発事業(家畜改良事業団)	185,000	185,000	検定娘牛の泌乳データ収集
合計	185,000	185,000	

イ 委託事業

乳用牛の遺伝子情報を用いたゲノミック評価に必要なリファレンス集団を形成するためのSNP検査用サンプルの収集及び検査機関への送付を実施した。

(単位:円)

事業名	事業費	うち補助金	内容
牛群検定システム高度化支援事業(遺伝的能力向上対策)	43,200	43,200	後代検定娘牛等のSNP検査用サンプルの採取と送付
合計	43,200	43,200	

4 酪農ヘルパー事業

毎日の搾乳作業等周年拘束性が強い酪農経営における労働負担の軽減及び休日の確保等を図り、ゆとりある持続性の高い酪農経営を実現するため、酪農ヘルパーの雇用環境の整備、酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用、酪農ヘルパー利用組合の組織運営体制の強化等を総合的に推進した。

(1) ヘルパー利用組合の概要

(単位:戸、人)

組 合 名	農家戸数	雇用ヘルパー数	摘 要
亀岡南丹酪農ヘルパー利用組合	12	2	
丹波酪農ヘルパー利用組合	12	2	
中丹酪農ヘルパー利用組合	17	2	
丹後酪農ヘルパー利用組合	5	1	
合 計	46	7	

(2) 事業費の内訳

① 酪農経営安定化支援ヘルパー事業(農畜産業振興機構、補助事業)

ア 傷病時の利用の円滑化

ヘルパー利用組合が互助組合を作り、傷病等により搾乳できない酪農家のヘルパー利用料等を援助する場合に要する経費に補助した。

イ 酪農ヘルパー利用組合の強化等

ヘルパーの傷害補償保険、損害賠償保険の加入、広域利用調整等に要する経費を補助した。

(単位:円)

区 分	疾病利用時の円滑化		利用組合の強化等		計	
	事業費	うち補助金	事業費	うち補助金	事業費	うち補助金
亀岡南丹酪農ヘルパー利用組合	74,844	37,422	375,894	187,947	450,738	225,369
丹波酪農ヘルパー利用組合	0	0	205,410	102,705	205,410	102,705
中丹酪農ヘルパー利用組合	35,155	17,575	1,189,089	594,544	1,224,244	612,119
丹後酪農ヘルパー利用組合	0	0	77,180	38,590	77,180	38,590
本 協 会	0	0	500,000	500,000	500,000	500,000
合 計	109,999	54,997	2,347,573	1,423,786	2,457,572	1,478,783

4-1 酪農経営安定化支援ヘルパー事業委託業務

酪農経営安定化支援ヘルパー事業に係る酪農ヘルパーの利用実態調査及び推進指導を行った。

事業費 61,500 円

5 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業機械導入事業(中央畜産会 受託事業)

府内の畜産クラスター協議会が「畜産クラスター計画」に基づいて機械導入(1/2リース)を要望する場合、基金管理団体の府内窓口団体として事業参加要望書を取りまとめ、基

金管理団体(中央畜産会)へ申請を行った。

事務委託費 2,693,082 円

6 貸付事業指導等事業(畜産近代化リース協会 委託事業)

(財)畜産近代化リース協会が貸付けを行ったホイルローダー、堆肥攪拌発酵機、バルククーラー、トラクター、飼料攪拌機、バキュームカー、ロールペーラー等の設置個所 6カ所において、最終借受者に対し施設・機械の確認、利用状況及び保守管理等の現地調査、指導及び新規開拓に係る調査を行った。

事業費 155,000 円

7 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用牛の生産振興対策として、肉用牛改良増殖強化対策、肉用牛ヘルパー活動支援対策及び山振地域振興対策等について積極的に支援した。

事業実施団体及び事業概要

(単位:戸、円)

区 分	実施団体名	事業内容	事業費	
				うち補助金
1 肉用牛ヘルパー推進	京都丹の国肉用牛ヘルパー利用組合	肉用牛ヘルパー利用推進	225,000	112,500
2 山振地域における肉用牛振興	京都府畜産振興協会	山振地域からの子牛販売	44,000	44,000
3 特色ある肉用牛生産推進	京都府畜産振興協会	推進会議の開催等	100,190	100,190
4 各事業推進指導事務費	京都府畜産振興協会	計画策定、推進指導費	136,910	136,910
5 中核担い手育成増頭推進	京都農業協同組合	優良繁殖雌牛の増頭	280,000	280,000
6 優良繁殖雌牛導入支援	全国農業協同組合連合会京都府本部	優良繁殖雌牛の貸付	300,000	300,000
合 計			1,086,100	973,600

肉用牛ヘルパー活動推進費は、ヘルパー利用組合が 1/2 負担。

8 養豚経営安定対策事業に係る事務委託(農畜産業振興機構 受託事業)

養豚経営については、生産コストの上昇等により、収益性が悪化する恐れがある。このため、業務対象年間(3年間)の1年目として、養豚経営の安定に資する養豚経営安定対策事業の基金造成並びに補てん業務等の適正かつ円滑な事業推進を図り、事業の趣旨、内容の周知徹底、養豚事業者等に対する指導、その他必要な支援に努めた。

(1) 養豚経営安定委託業務

① 事業の内容

ア 生産者積立金の徴収及び機構補助金の交付請求の指導を行った。

イ 事業の円滑な推進のため、全国会議に出席するとともに、事業の内容について府内で事業説明会1回を開催して生産者に周知を図った。

ウ 適正な事業執行のため、生産者への調査指導を実施した。

事業費 237,740 円

(2) 養豚経営安定対策事業に係る事務委託事業

① 契約頭数と生産者積立額

(単位:戸、頭、円)

年度	契約戸数	計画頭数	契約実績頭数	積立金単価	積立額
27年度1~3月	5	4,190	3,653	0	0
28年度4~12月	4	10,363	10,075	700	7,052,500
計	—	14,553	13,728	—	7,052,500

② 補てん金交付実績

(単位:頭、円)

期間	補てん金単価	対象頭数	補てん金額 交付金額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	0	0	0
合計	0	0	0

9 JAS認定事業

(1) 事業目的

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和25年法律第175号「JAS法」)に基づき、本協会が生産情報公表JAS規格の認定機関となって日本農林規格の認定を行い、生産物の品質改善、生産合理化、取引の公正化及び消費の合理化を図り、もって安全・安心な畜産物の生産と流通の促進を進める。

(2) 認定事業

① 生産情報公表 JAS 規格「生産情報公表豚肉及び生産情報公表牛肉」(登録番号第 62 号)

- ア 事業実施期間 平成 26 年 6 月 9 日から平成 30 年 6 月 8 日まで
- イ 事業内容 ・認定業務要員:職員3名に対し、検査員・判定員を任命
・判定委員会:登録認定機関の判定員が認定の内容を判定
・認定業務:本協会の認定業務規程に基づき、検査、協議、判定、大臣報告、公表等
- ウ 認定事業所 農事組合法人日本海牧場
- エ 認定調査 平成 28 年 10 月 25 日 外注先と畜場 公益財団法人加古川食肉公社
平成 28 年 10 月 26 日 日本海牧場事務室、生野内農場、浅茂川農場
- オ 判定年月日 平成 28 年 12 月 2 日 判定員 沼田 敏宏
- カ 判定の結果 法令、業務規程及び技術的基準に適合

事業費 170,010 円

10 京のこだわり畜産物生産農場等登録制度推進事業(京都府 委託事業)

バイオセキュリティの向上とこだわりの生産活動に取り組む畜産農場を登録する「京のこだわり畜産物等生産農場登録制度」を推進するため、登録制度の周知・普及拡大、登録審査(現地確認、登録審査会等)等に取り組み、新規に12農場を登録した。

事業費 800,000 円

11 養豚経営安定対策補完事業(農畜産業振興機構 補助事業)

地域の養豚業における母豚の能力を向上させるため、純粋種豚等の導入を実施する地域の生産集団等に対し支援を行い、肉豚の生産性の向上により、生産コストの低減を図った。

事業費 397,128 円

12 事務局受託事業

本協会の幅広い事業活動の推進、組織の強化を図るため、府内の畜産関係団体からの受託事務および事業を実施した。

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| (1)京都府養鶏協会事務局 | 受託費 300,000 円 |
| (2)京都府馬事畜産振興協議会事務局 | 受託費 0 円 |
| (3)公益社団法人全国和牛登録協会 京都府支部 | 受託費 700,000 円 |
| (4)日本ホルスタイン登録協会 京都府支部 | 受託費 70,000 円 |
| (5)京都府家畜人工授精師協会事務局 | 受託費 70,000 円 |
| (6)京都府養豚協議会事務局 | 受託費 1,280,000 円 |